

10・部品、進む中国依存

15品目でシェア3割超

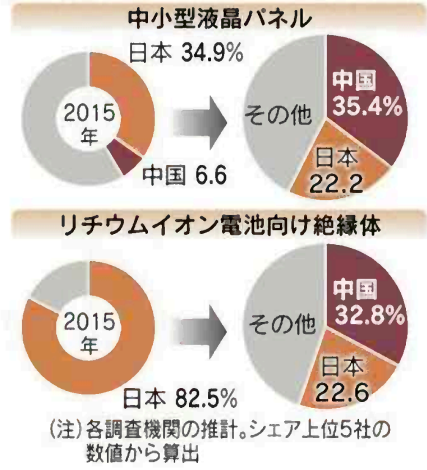
20年世界調査

世界のIT（情報技術）・電子部品で中国依存が一段と強まっている。日本経済新聞が主要な製品・サービスの市場シェアを調べたところ、中国企業がシェアの3割超を占めた品目は液晶パネルや電池部材など15に上った。米政権が先端製品の自国生産強化を打ち出すなどしているが、中国に頼らない供給網（3面きょうごう）構築の難しさが浮き彫りになった。（関連記事13面に）

供給網見直し難しく

世界の経済活動で重要な最終製品やサービス、

日本勢が強かった分野で中国勢が躍進



中核部品、材料の計70品の「主要商品・サービス」を調査を実施した。目を対象に、2020年

脱炭素の流れで需要が伸びる太陽光パネルや車載電池などの環境分野や、クラウドサービスなど企業の業務革新につながるデジタルトランスフォーメーション（DX）関連などが含まれる。

新型コロナウイルスの感染拡大に加え、米中の経済安全保障を巡る対立が激しくなり、世界経済

の分断の動きが広がる。

米国は政府調達で米国製の原材料などの使用を増やすよう促すほか、半導体などの自国生産の拡大に乗り出している。日本も半導体などの供給網強化を進める。

だが、調査結果からは重要製品で中国企業に大きく依存する姿が浮かび上がる。中国勢が市場シェアの3割以上を占めるのはスマートフォン、カメラ、パソコン、家庭用エアコン、洗濯機など15品目。うち13品目で中国企業がシェア首位だ。

太陽光パネルはロシア、中大型トラックは中国第一汽車集団が20年に首位になった。IT製品に使われる中小型液晶パネルと大型液晶パネルはいずれも京東方科技集団（BOE）が首位だ。電気自動車の基幹部品の車載電池では寧徳時代新能源科技が韓国LG化学の猛追をかわした。

15年に日本勢が8割のシェアを占めたりリチウムイオン電池向け絶縁体も上海エナジーが22・3%で首位。旭化成は14・5%にとどまる。

高速通信規格「5G」の通信網整備に不可欠な携帯基地局では華為技術（ファーウェイ）がシ

ア首位だ。米国が強い警戒を示し、同盟国で調達見直しの動きが広がるが、シェアは4割近くに伸びた。中国ハイテク企業は部品調達や欧米での売り込みが難しくなるの見方もあったが、影響は軽微だった。

米国勢はサーバーやデータセンターといったITの主要インフラなど24品目で首位だった。一方、日本勢の首位は7品目にとどまる。複写機・複合機やデジタルカメラなど市場が縮小傾向の品目が目立つ。成長分野での顧客獲得が難しくなる」と指摘する。

得て後手に回り、産業の新陳代謝が進まない。デロイトトーマツグループの岡野敬介パートナーは重要製品の調達が一部の国に依存することに「事故や災害、外交問題による調達リスクが高く価格交渉などでも立場が弱くなる」と警鐘を鳴らす。重要部材の争奪戦は激しく、足元でも半導体不足でホンダが一部工場の稼働を止めている。「日本企業は不測の事態を想定したサプライチェーンを作り上げる必要がある」と指摘する。

日本勢、首位7品目どまり

世界シェア調査

日本経済新聞社が実施した2020年の「主要商品・サービスシェア調査」で日本企業の首位は70品目中7つだった。過半を握る品目もあるが、デジタルカメラなど市場が縮小する。新型コロナウイルス対応で重要な医療関連やデジタルトランスフォーメーション(DX)など成長分野では米国と中国に出遅れる。(1面参照)

今回の調査で医療・医薬分野の品目は世界の大手企業が開発にしのぎを削るバイオ医薬品など8品目あるものの、上位5社に日本企業が名を連ねたのは画像診断機器だけだった。新型コロナウイルスでアイザイ製などのワクチンが世界で争奪戦を繰り広げると医療関連産業が伸びるなど注目を浴びる中、日本企業の存在感は薄い。企業の業務そのものの



リコーのA3複合機「RICOH IM C8000」(写真上)とキヤノンが発売したフルサイズミラーレスカメラ「EOS R5」(同下)

首位交代があった品目		
マイコン	NXPセミコンダクターズ(オランダ)	17.1% (▲0.5)
	ルネサスエレクトロニクス(日)	17.0 (▲0.9)
大型液晶パネル	京東方科技集団(BOE、中)	22.9 (2.2)
	LGディスプレイ(韓国)	17.2 (▲6.7)
がん治療薬	プリストル・マイヤーススティブ(米)	18.0 (8.9)
	ロシュ(スイス)	16.2 (▲3.9)
造船	中国船舶集団(CSSC、中)	17.2 (8.5)
	現代重工業(韓国)	15.3 (▲1.4)
太陽光パネル	ロンジソーラー(中)	15.0 (8.1)
	ジンソーラー(中)	11.4 (▲0.2)
自動車	トヨタ自動車(日)	12.9 (1.2)
	フォルクスワーゲン(VW、独)	11.4 (▲0.3)
中大型トラック	中国第一汽車集団(中)	12.3 (3.4)
	ダイムラー(独)	9.1 (▲2.8)
セキュリティ対策ソフト	マカフィー(米)	16.3 (▲0.1)
	ノートンライフロック(米)	10.5 (▲6.7)
粗鋼	宝武鋼鉄集団(中)	6.1 (1.0)
	アルセロール・ミタル(ルクセンブルク)	4.2 (▲1.0)

デジカメ、縮小市場で1~3位 成長産業に集中投資 課題

現場でデータや画像共有に役立つタブレット端末は米アップルと韓国サムスン電子の2強で50%超のシェアを握った。そうした中で自動車はトヨタ自動車、新型コロナの影響を抑え、首位に返り咲いた。公共交通機関の利用から、自家用車による移動への機運が高まったほか、旅行などの消費を制限された高所得者層の消費ニーズも高級車ブランド「レクサス」などで取り込んだ。

ただ世界で急ピッチで開発が進む電気自動車(EV)の領域では課題が多い。調査では1~3位のテスラ、上海汽車集団、フォルクスワーゲン(VW)が全体の42.8%を握る。EVの普及に伴い市場の拡大が見込まれる車載電池では中韓の企業が存在感を高めている一方、パナソニックはシェアを落とす。世界シェア1~3位を日本企業が独占するのは2品目あった。デジタルカメラはキヤノン、ソニー、ニコンの3社だけで8割を超す世界シェアを握った。ただ、同市場はもともと高性能カメラ機能を備えるスマートフォン

の普及で縮小傾向にある。20年は新型コロナウイルスによる外出自粛がさらなる追い打ちとなり、世界市場は約4割縮んだ。A3レーザー複合機・1.55位をアマゾン・ドット・コム、百度(バイドゥ)、アリババ集団など米中企業が独占する。「クラウドサービス」もいずれも米中企業だった。

「VRヘッドセット」は19年までソニー系が22.9%のシェアを持っていましたが、20年は7.2%まで大きく減りました。ソニー以外で上位に入るのは、いずれも米中企業だった。

世界の主要商品・サービスシェア調査は各調査機関の推計を基に、19年と20年のシェアを算出し、70品目について上位5社までのシェアをまとめた。今回の調査で首位が交代したのは造船や粗鋼など9品目だった。

- 調査対象の70品目
- ▽画像診断機器▽循環器機器▽大型液晶パネル▽有線LAN機器▽HDD▽DRAM▽NAND型フラッシュメモリー▽CMOSセンサー▽携帯用リチウムイオン電池▽マイコン▽パソコン▽ルーター▽サーバー▽半導体製造装置▽クラウドサービス▽タブレット端末▽スマートウォッチ▽デジタルカメラ▽薄型テレビ▽インクジェットプリンター▽A3レーザー複合機▽複合機▽監視カメラ▽洗濯機▽冷蔵庫▽家庭用エアコン▽セキュリティ対策ソフト▽原油輸送量▽コンテナ船▽国際カードブランド▽株式引き受け▽社債引き受け▽シンジケートローン
 - ▽音楽ソフト▽配信▽ネット広告▽スマートフォンのOS▽スマートフォンの携帯通信インフラ(基地局)▽VRヘッドセット▽スマートスピーカー▽自動車▽電気自動車▽自動二輪▽中大型トラック▽造船▽ベアリング▽建設機械▽粗鋼▽液晶用ガラス▽リチウムイオン電池向け絶縁体▽偏光板▽風力発電機▽車載電池▽太陽光パネル▽ビール▽炭酸飲料▽たばこ▽紙おむつ▽化粧品▽腕時計▽スポーツ衣料品▽即席めん▽ケチャップ▽コーヒ▽医療用医薬品▽一般用医薬品▽がん治療薬▽バイオ医薬品▽後発医薬品▽医療機器総合

(注)数字は2020年のシェア。カッコ内は19年比増減ポイント、▲は減。下段は19年首位の20年実績



スマートフォンでQRコードを読み込むと電子版ビジネスデータ「点検」世界シェア70品目」を閲覧いただけます。